

第 10 章	地方自治	名前:	日 付	No.01

[問題 1]

次の各問いに答えなさい。

- (1) 住民が自分たちの住んでいる地域を自主的に治めることを何とといいますか。
- (2) 都道府県や市(区)町村など一定の地域を基盤として、(1)をおこなっている団体を何とといいますか。
- (3) 地方議会の議決を経て、その地方公共団体だけに適用される自主的な法を何とといいますか。

[解答欄]

(1) 地方自治	(2) 地方公共団体(地方自治体)	(3) 条例
----------	-------------------	--------

[解説]

【地方公共団体】

- ・都道府県・市(区)町村など
地方自治を行う単位
- ・法律の範囲で条例を制定

都道府県と市(区)町村を地方公共団体(地方自治体)という。地方自治とは、住民が自分たちの住んでいる地域を自主的に治めることを意味する。地方公共団体は、身近な生活についての独自の地域に適応した条例を法律の範囲内で制定できる。憲法 92 条は「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。」と定めている。これにもとづいて制定された法律が地方自治法である。

[問題 2]

文中①～⑤に適する語句をいれなさい。

地方の政治は(①)の原則により、住んでいる住民の手で行うことが基本である。そのため、「(②)の学校」と呼ばれている。都道府県や市(区)町村のことを(③)といい、その長のことを(④)と呼んでいる。(③)ではその団体だけに通用する決まりである(⑤)を制定している。

[解答欄]

① 地方自治	② 民主主義	③ 地方公共団体(地方自治体)
④ 首長	⑤ 条例	

[解説]

地方自治は
民主主義の学校

規模の大きくない地方政治は、直接民主制が実現しやすく、一般の人々が民主主義を学ぶには最高の場である。この意味で、イギリスの政治学者ジェームズ＝ブライス(1838～1922)は「地方自治は民主主義の学校」と表現した。

[問題 3]

政治を行う権力を国だけに集中させずに、地方公共団体にできるだけ多くの権力を与え、地方の行政や財政を担当させることを何といいますか。

[解答欄]

地方分権

[解説]

【地方分権】
 中央集権 → 地方分権
 1999年 地方分権一括法
 2002年 構造改革特区 の制度

地域の問題に国(中央政府)があまり関与しないで、できるだけその地域に住む住民の判断にゆだねるしくみを **地方分権** という。1999 年にいわゆる **地方分権一括法** が制定され、県や市(区)町村が国の下請け機関のようになっていた中央集権の性格を改めるため、それまで国がやっていた仕事を、各自治体にまかせるようになった。例えば、「1 クラスの児童生徒数」の決定権が国から地方公共団体に移され、地方公共団体が独自の判断で「少人数学級」をつくることも可能になった。

また、2002 年 12 月に構造改革特別区域法が成立し、**構造改革特区** の制度が設けられた。これは当時の小泉内閣の規制緩和政策として採用されたものである。従来の法規制等の関係で事業化が不可能な事業を、ある地域に限って認めるものである。例としては、認可第 1 号となった群馬県太田市の外国語教育特区がある。これは小学校から高校まで国語などを除き、すべて英語で授業を行うという構想である。そのほかにも、公立学校の民間移託、株式会社による農地の賃借と大規模経営などがある。このような試みは、全国一律だった地方自治に風穴を開けるものである。また、特区で行われた政策が十分な効果をあげた場合、全国に拡大されるので、規制緩和の呼び水にもなることが期待されている。

[問題 4]

地方分権を進めるため、1999 年に制定され、翌年から施行されている法律は何か。

[解答欄]

地方分権一括法

[問題 5]

私の住んでいる市では、英語で授業をする小中高一貫校が新設されました。これは、ある地域に限って規制を緩和する()に認定されたからできたのだそうです。

[解答欄]

構造改革特区

[問題 6]

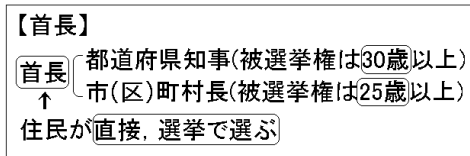
地方政治について、各問いに答えなさい。

- (1) 地方自治体の執行機関の長を何といいますか。
 (2) (1)の人たちは内閣総理大臣と違って、どんな方法で選ばれますか。簡単に説明しなさい。

[解答欄]

(1) 首長	(2) 住民の直接選挙で選ばれる。
--------	-------------------

[解説]



首長(都道府県知事、市(区)町村長)はいずれも住民の直接選挙で選ばれる。

都道府県知事の被選挙権は 30 歳以上、市(区)町村長の被選挙権は 25 歳以上である。

住民の直接選挙で選ぶという点で、国の行政権の長である内閣総理大臣の選出方法と異なっている。

[問題 7]

次の文を読んで、あとの各問いに答えなさい。

私たちが生活している都道府県や市(区)町村を(A)という。日本国憲法は、この(A)の政治が、住民の手により、住民のために行なわれるという地方自治の原則を打ち立てた。国の政治が国会で選ばれる首相を中心に行われるのに対し、X 地方行政の責任者は、住民によって(B)選ばれ、また、都道府県議会や市(区)町村議会などの地方議会も、住民によって(B)選挙された議員によって構成される。

- (1) 文中の(A)、(B)に適語を漢字で書きなさい。
 (2) 文中の下線部 X のことを一般的に何と呼んでいますか。漢字で書きなさい。

[解答欄]

(1)A 地方公共団体(地方自治体)	B 直接	(2) 首長
--------------------	------	--------

[問題 8]

地方の政治について、その説明として正しいものを、次のア～ウから記号で 1 つ選びなさい。

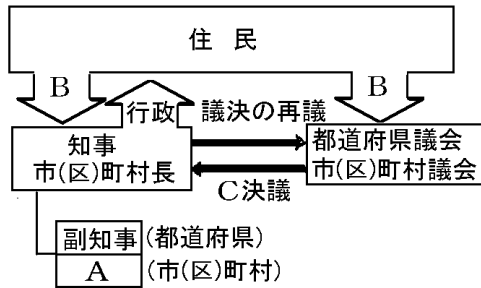
- ア 地方議会は、国会と同じように二院制である。
 イ 首長は、地域住民が直接選挙で選ぶ。
 ウ 地方議会の議員の被選挙権は、20 歳以上である。

[解答欄]

イ

[問題 9]

図中の A～C にあてはまる語句を、次から選んで書きなさい。

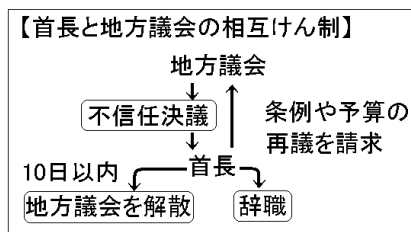


[解散 不信任 選挙 指名 副市(区)町村長 地方議会議員]

[解答欄]

A 副市(区)町村長	B 選挙	C 不信任
------------	------	-------

[解説]



国政の場合と同様に地方議会は首長の**不信任決議**をすることができる。議会の不信任決議がなされた場合、首長は**10日以内**に**議会を解散**することができる。10日以内に議会を解散しないとき、または、解散後はじめての議会でふたたび不信任の議決を受けたときは、首長は辞職しなければならない。

首長は、議会が決めた条例や予算に反対のときは、10日以内に、その理由をつけて審議のやり直しを求めることができる。これを再議請求権という。(内閣の場合はこのような権限はない。すなわち、国会が議決した法律を拒否したり、審議のやり直しを求めたりすることはできない。)